

			予算に関する説明書ページ数		P69
大事業	30	防災・防犯	担当部署		消防総務課
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	20	常備消防費		款	09 消防費
事業開始年度		平成31年度		項	01 消防費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 常備消防費
当初予算額 A		74,949,000 円	目的	常備消防として各種災害に対応するため、職員の資質向上と消防資機材の維持管理を図ることにより、迅速な消防防災活動を行い、災害の予防及び被害の軽減を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	手数料外 2,880,000 円			
	一般財源	72,069,000 円			
人件費コスト B		71.0人役 544,357,000 円	総事業費 A+B		619,306,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【防災体制の構築事業】	70,211,000円	0円	0円	2,880,000円	67,331,000円
<p>多種多様化する災害に迅速に対応できる高度な能力を持つ消防職員を育成するため、県消防学校及び消防大学校並びに各種研修機関等へ派遣し、職員の更なる資質向上を図り、もって消防体制の充実を図るものである。また、多種多様化する災害や地震災害等の大規模な広域災害に対応するために消防車両の整備並びに消防資機材・設備等の充実を図り、災害時の対応を適切かつ迅速に行うとともに、災害の防除及び災害による被害を軽減し、安全で住みよい暮らしの提供を目指すもの。</p>					
【消防車両維持管理事業】	4,738,000円	0円	0円	0円	4,738,000円
<p>消防車両の整備維持管理は、災害時の適切かつ迅速な対応を可能にするために必要不可欠で、市民の安全を確保するための基本となるもの。</p>					

成果指標	現状値	目標値
応急手当の実施率	71.1%	80.0%



ドクターヘリ引継ぎ



安来警察署との合同特殊災害訓練

大事業	30	防災・防犯	担当部署	消防総務課	
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	25	非常備消防費		款	09 消防費
事業開始年度		平成31年度		項	01 消防費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 非常備消防費
当初予算額 A		91,090,000 円	目的	消防団員の資質向上と消防資機材の維持管理等を行い、火災を予防し水害や地震等から被害の軽減を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	諸収入外 26,851,000 円			
	一般財源	64,239,000 円			
人件費コスト B		5.0人役 38,335,000 円	総事業費 A+B	129,425,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【消防団体制の構築事業】	82,951,000円	0円	0円	26,851,000円	56,100,000円
消防団は、災害現場での活動や日頃の地域住民への防災指導など地域防災力の中枢をなす組織である。地震、豪雨等の自然災害が全国的に発生しており、地域住民の消防団への期待は益々高まっている。その災害対応能力を更に向上させるための教育訓練及び研修派遣を充実させ、市民の負託に応えるもの。					
【消防団車両等維持管理事業】	5,139,000円	0円	0円	0円	5,139,000円
消防車両の整備維持管理は、災害時の適切かつ迅速な対応を可能にするために必要不可欠で、市民の安全を確保するための基本となるもの。					
【消防団員用器具費購入事業】	3,000,000円	0円	0円	0円	3,000,000円
消防団活動を実施する上で、装備品（防火衣）や災害対応に必要な器具費を購入するもの。					

成果指標	現状値	目標値
消防団員数	700人	720人



消防出初式（通常点検）



初任者訓練



一人暮らし宅防火査察（女性隊）



安来市消防操法大会

			予算に関する説明書ページ数		P71	
大事業	30	防災・防犯	担当部署		消防総務課	
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	30	常備消防施設費		款	09 消防費	
事業開始年度		平成31年度		項	01 消防費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 消防施設費	
当初予算額 A		100,500,000 円		目的	消防施設及び設備の整備拡充を行うことにより、各種の災害に初動から迅速かつ効果的に対応し、被害の軽減を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国	8,185,000 円			
	地方債	過疎	91,800,000 円			
	その他		0 円			
	一般財源		515,000 円			
人件費コスト B		5.0人役	38,335,000 円	総事業費 A+B	138,835,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【消防庁舎維持管理事業】	500,000円	0円	0円	0円	500,000円
--------------	----------	----	----	----	----------

24時間常時出動態勢を確保し、消防業務を円滑に遂行するため消防施設を適正に維持・管理するものであり、災害時の適切かつ迅速な対応を可能にするためには、消防施設の充実を図ることが重要である。施設の不備を未然に防ぎ、適正な予算で円滑な維持管理に努め、業務効率を高める職場環境の改善を図るもの。

【機械器具購入事業】	100,000,000円	8,185,000円	91,800,000円	0円	15,000円
------------	--------------	------------	-------------	----	---------

平成10年に運用開始した梯子車について、20年以上が経過し、平成31年度にメーカー保証期間が切れるため、新たに13mブーム付多目的消防ポンプ自動車を整備するもの。



13mブーム付多目的消防ポンプ自動車
900Lのタンク水を積載、C A F S (泡消火薬剤を混合して、圧縮空気をういて発泡させる装置)を装備

大事業	30	防災・防犯	担当部署	消防総務課	
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	35	非常備消防施設費		款	09 消防費
事業開始年度		平成31年度		項	01 消防費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 消防施設費
当初予算額 A		38,629,000 円	目的	消防団施設及び設備の整備拡充を図り、安全で安心な住みよい地域づくりを目指す。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	緊防 33,000,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	5,629,000 円			
人件費コスト B	4.0人役	30,668,000 円	総事業費 A+B	69,297,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【非常備消防体制の構築事業】	38,629,000円	0円	33,000,000円	0円	5,629,000円
----------------	-------------	----	-------------	----	------------

更新計画に基づき老朽化した車両、資機材を整備し、消防力の充実強化を行い、各種災害への対応を図るもの。

使用しなくなった消防団車庫にあるホース乾燥塔を安全面を考慮し除却を実施するもの。

安来地区内の消防車庫に計画的に給水引込工事を行う。また、水利が少ない地域には計画的に消防水利を整備し、消火体制の充実を図ると共に火災による被害を軽減し、市民に安全と安心を提供することを目指すもの。

- 消防ポンプ自動車1台（荒島分団1班）、小型動力ポンプ付積載車1台（布部分団5班）
- 団車庫ホース乾燥塔除却工事（下山佐、下布部）
- 消防車庫給水引込工事（3箇所）
- 消火栓新設負担金（安来地区4か所、広瀬地区1か所）



消防ポンプ自動車（荒島分団1班）



小型動力ポンプ付積載車（布部分団5班）

大事業	30	防災・防犯	担当部署	消防総務課	
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	40	水防費		款	09 消防費
事業開始年度		平成31年度		項	01 消防費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	04 水防費
当初予算額 A			670,000 円		
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		670,000 円		
人件費コスト B		2.0人役	15,334,000 円	総事業費 A+B	16,004,000 円

目的
災害（洪水・高潮等）による被害を未然に防止し、市民の生命・財産を守り、安全で安心な地域づくりを目指す。

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【水防活動事業】	670,000円	0円	0円	0円	670,000円

災害の規模、状況等に応じて消防職・団員を招集し、警戒パトロール、広報活動、情報収集を行い、必要に応じて水防工法を実施するもの。また、災害が発生した場合は、市内9箇所に設置された水防倉庫から資機材を搬出し対応するもので、災害に備えて倉庫の維持管理、資機材の整備を行うもの。



水防訓練（積み土のう工法）



水防訓練（シート張り工法）